



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バイテック

コード番号 9957 URL <http://www.vitec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清木 正信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財本部長

(氏名) 稲葉 俊彦

TEL 03-3458-4619

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	98,105	9.6	761	5.3	818	△14.4	558	1.3
22年3月期第3四半期	89,480	△0.7	722	△15.5	955	63.2	551	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	47.74	—
22年3月期第3四半期	47.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	38,736	689.90	8,505	20.8	689.90	
22年3月期	37,448	680.70	8,494	21.3	680.70	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,067百万円 22年3月期 7,960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	132,000	8.4	1,150	12.3	1,200	△6.0	1,300	24.5	111.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,076,358株 22年3月期 12,076,358株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 382,198株 22年3月期 382,198株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,694,160株 22年3月期3Q 11,694,198株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月～平成22年12月)におけるわが国経済は、上期については企業の輸出や生産が増加し、景気回復傾向が続いておりましたが、下期に入り政府の景気刺激策の効果が一巡したこともあり、減速傾向が見られるようになってまいりました。エレクトロニクス・情報通信分野におきましては、薄型テレビやスマートフォン、パソコンを始めとしたデジタル家電等、総じて堅調に推移しておりますが、円高の進行や海外の金融不安等、企業の経営環境は厳しい状況が見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、イメージセンサや液晶パネル、メモリ製品の採用が拡大しております。またフッ素化学製品の採用が好調である他、昨年度立ち上げたエコ関連事業についても取扱製品を拡充し堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は98,105百万円(前年同期比9.6%増)となりましたが、売上総利益率の低下や為替差損等が影響し、経常利益は818百万円(前年同期比14.4%減)、四半期純利益は558百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

事業部門の概況は次の通りであります。

①半導体事業

半導体事業につきましては、顧客のデジタルスチルカメラ生産回復の影響や携帯電話向けカメラへの採用拡大により、イメージセンサの受注は増加いたしました。また、デジタル家電向けのメモリや、カーオーディオ向け製品につきましても堅調に推移しております。その結果、半導体事業の売上高は57,452百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

②デバイス事業

デバイス事業につきましては、表示デバイスがデジタルスチルカメラ向けに受注が増加した他、新たに取扱いを開始したアモルファスシリコンLCDが伸長しました。また、バッテリー、コネクタ等の製品が堅調に推移することに加え、モバイル機器向けに採用されたフッ素化学製品も順調に増加しております。しかしながら有機ELなど携帯電話向け表示デバイスは減少しております。その結果、デバイス事業の売上高は38,438百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

③システム・サポート事業

システム・サポート事業につきましては、フルセグモジュールが新規に立ち上がりました。計測機器ビジネスにつきましては車載オーディオ機器の需要回復に伴い、ラジオ検査装置の販売が堅調に推移しており、また技術サポート業務では、車載関連の受注が堅調に推移しております。その結果、システム・サポート事業の売上高は2,214百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から1,287百万円増加し38,736百万円となりました。これは主に売上債権とたな卸資産増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末から1,276百万円増加し30,230百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より10百万円増加し8,505百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末から257百万円増加し2,854百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2,237百万円(前年同期は3,366百万円の増加)となりました。これは主に売上債権とたな卸資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、517百万円(前年同期は699百万円の減少)となりました。これは主に長期貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,924百万円(前年同期は3,639百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見直しにつきましては、景気対策効果が一巡したため、売上が鈍化する一方で、新規取扱商品拡充に向けた先行投資の影響などにより、平成22年11月5日に公表いたしました通期業績予想を下記のとおり修正いたします。なお、税制改正による実効税率の引き下げにより、繰延税金資産の取崩しが発生しますが、法令公布前であるため業績予想には織り込んでおりません。

<ご参考>

平成23年3月期連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想(A) (平成22年11月5日発表)	134,000	1,450	1,400	1,300
今回修正予想(B)	132,000	1,150	1,200	1,300
増減額(B-A)	△2,000	△300	△200	—
増減率(%)	△1.5	△20.7	△14.3	—

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切り下げを行う方法によっております。

②特有の会計処理

法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は861千円、経常利益は861千円及び税金等調整前四半期純利益は23,179千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,878千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,854,741	2,809,288
受取手形及び売掛金	19,613,180	18,803,273
たな卸資産	8,852,628	7,982,747
繰延税金資産	666,450	499,175
その他	594,647	538,483
貸倒引当金	△27	△729
流動資産合計	32,581,621	30,632,238
固定資産		
有形固定資産	3,773,190	3,747,158
無形固定資産		
ソフトウェア	69,066	69,740
その他	7,699	7,699
無形固定資産合計	76,766	77,440
投資その他の資産		
投資有価証券	59,682	64,592
長期貸付金	369,494	856,093
繰延税金資産	876,196	1,257,317
その他	1,106,409	927,231
貸倒引当金	△107,246	△113,205
投資その他の資産合計	2,304,536	2,992,029
固定資産合計	6,154,493	6,816,629
資産合計	38,736,115	37,448,867

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,587,898	18,367,268
短期借入金	6,150,347	5,659,355
1年内返済予定の長期借入金	940,000	540,000
未払法人税等	73,274	112,174
賞与引当金	239,929	326,218
製品保証引当金	12,301	8,130
その他	869,585	674,214
流動負債合計	25,873,336	25,687,362
固定負債		
長期借入金	2,920,000	1,690,000
繰延税金負債	41,868	40,390
退職給付引当金	373,271	339,760
負ののれん	867,651	1,072,691
その他	154,811	124,477
固定負債合計	4,357,602	3,267,319
負債合計	30,230,939	28,954,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,503,864	4,503,864
資本剰余金	1,699,398	1,699,398
利益剰余金	2,374,013	2,166,554
自己株式	△231,433	△231,433
株主資本合計	8,345,843	8,138,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	656	4,279
繰延ヘッジ損益	20,860	△18,800
為替換算調整勘定	△299,549	△163,641
評価・換算差額等合計	△278,032	△178,163
少数株主持分	437,365	533,964
純資産合計	8,505,176	8,494,185
負債純資産合計	38,736,115	37,448,867

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	89,480,376	98,105,740
売上原価	84,476,224	93,122,571
売上総利益	5,004,151	4,983,169
販売費及び一般管理費	4,281,232	4,221,598
営業利益	722,919	761,570
営業外収益		
受取利息	11,387	3,190
受取配当金	27,586	1,008
デリバティブ評価益	—	6,691
貸貸収入	43,568	—
為替差益	9,150	—
負ののれん償却額	206,427	205,040
受取手数料	73,283	16,722
その他	51,212	51,876
営業外収益合計	422,616	284,529
営業外費用		
支払利息	78,515	66,049
貸与資産減価償却費	23,268	—
デリバティブ評価損	10,789	—
債権売却損	74,681	81,579
為替差損	—	58,083
その他	2,604	21,848
営業外費用合計	189,860	227,560
経常利益	955,674	818,539
特別利益		
投資有価証券売却益	55,594	—
貸倒引当金戻入額	2,260	336
役員退職慰労引当金戻入額	16,350	—
負ののれん発生益	—	25,314
特別利益合計	74,204	25,650
特別損失		
固定資産売却損	—	2,797
投資有価証券評価損	12,338	—
特別退職金	80,121	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
事務所移転費用	—	33,026
その他	8,208	—
特別損失合計	100,667	58,141
税金等調整前四半期純利益	929,211	786,049
法人税、住民税及び事業税	134,361	45,475
法人税等調整額	236,069	194,651
法人税等合計	370,431	240,126
少数株主損益調整前四半期純利益	—	545,923
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,734	△12,360
四半期純利益	551,045	558,283

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	929,211	786,049
減価償却費	117,152	113,108
負ののれん償却額	△206,427	△205,040
負ののれん発生益	—	△25,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,984	△6,658
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△119,007	△85,399
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44,866	33,511
受取利息及び受取配当金	△38,973	△4,198
支払利息	78,515	66,049
為替差損益 (△は益)	△145,811	△73,577
デリバティブ評価損益 (△は益)	10,789	△6,691
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55,594	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,338	—
特別退職金	80,121	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,318
事務所移転費用	—	33,026
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,732,815	△1,217,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△265,052	△1,087,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,564,152	△427,737
差入保証金の増減額 (△は増加)	△367,093	△174,432
その他	△442,245	149,916
小計	3,462,142	△2,109,330
利息及び配当金の受取額	39,515	4,203
利息の支払額	△63,354	△53,710
法人税等の支払額	△71,880	△78,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,366,422	△2,237,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△212,000	—
定期預金の払戻による収入	—	212,000
有形固定資産の取得による支出	△9,997	△103,852
有形固定資産の売却による収入	—	4,731
無形固定資産の取得による支出	△23,983	△24,663
投資有価証券の取得による支出	△1,345	△1,246
投資有価証券の売却による収入	195,454	66
子会社株式の取得による支出	△665,921	△49,100
子会社株式の売却による収入	—	3,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△3,080	△9,586
長期貸付けによる支出	—	△14,180
長期貸付金の回収による収入	26,854	520,654
資産除去債務の履行による支出	—	△16,474
その他	△5,275	△4,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,294	517,168

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,822,933	625,821
長期借入れによる収入	700,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△365,000	△370,000
自己株式の取得による支出	△51	—
配当金の支払額	△148,038	△326,742
少数株主への配当金の支払額	△3,300	△4,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,639,323	1,924,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	128,450	52,905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△843,745	257,452
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,274	2,597,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,356,528	2,854,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、半導体・電子部品の販売を主たる事業としている専門商社であり、報告すべきセグメントが1つのみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。